

第70期 中間報告書

2016年(平成28年)4月1日から2016年(平成28年)9月30日まで

株式会社 東海理化

証券コード：6995

(登記社名 株式会社 東海理化電機製作所)

感動をかたちに



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第70期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、当第2四半期の業績および対処すべき課題につきましてご報告申し上げます。

取締役社長 西村 史郎

当第2四半期の業績

当第2四半期の世界経済は、中国の景気が減速しているものの、米国では景気回復が持続し、欧州でも底堅さがみられました。日本でも緩やかな回復基調が続きました。そのため、世界経済全体では、緩やかな成長となりました。

自動車業界におきましては、軽自動車の販売台数が減少した日本、需要に落ち着きが見られる米国、ロシアやブラジルなど新興国の一部などでは、販売台数は前年同期を下回りました。

一方、市場の堅調な欧州、暫定的な減税措置が需要を支える中国での販売台数増加などにより、世界全体では、前年同期を上回りました。

このような環境下におきまして、当社グループとしましては、品質につきまして、変化点・異常処置・特殊工程の管理を徹底し、サプライヤーまで含めた、グローバル化に対応した重大不具合の未然防止活動の強化に取り組んでおります。

新製品開発では、「人とくるまのテクノロジー展 2016 名古屋」にて、「人とクルマを“やさしさ”でつなぐ」をテーマに、使いやすさ、分かりやすさ、心地よさの三つの要素を追求した最新の製品・技術を紹介いたしました。新たな製品領域の開発品では、後方視認性を高め安全に貢献する「電子ミラー」や、セキュリティ性を確保しさらに利便性を高めた「ウェアラブル機器連携スマートキー」を初出展いたしました。

更に、グローバル拠点の強化では、メキシコに設立した新会社につきまして、順調に生産準備が整い、今年11月よりの稼働となっております。

このような活動を通じて、安定的な成長基盤の確立に努めてまいりました。

当第2四半期の業績につきましては、連結売上高は2,206億円と、前年同四半期に比べ151億円の減収となりました。利益につきましては、連結営業利益は156億円と、前年同四半期に比べ5億円の減益となりました。連結経常利益は157億円と、前年同四半期に比べ1億円の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は55億円と、前年同四半期に比べ118億円の増益となりました。

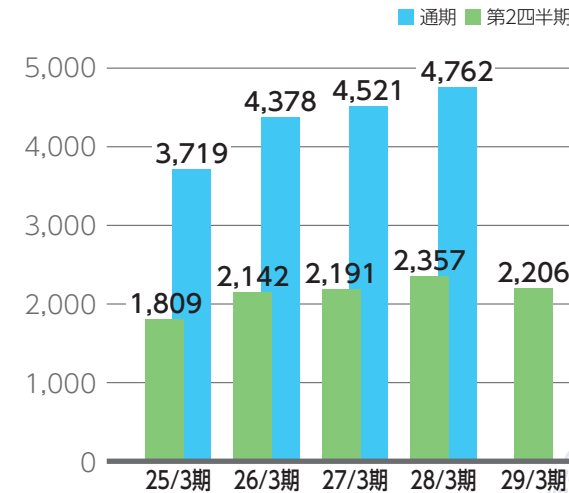
配当金につきましては、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向などを総合的に勘案し、当期の中間配当金につきましては、直近の配当予想と同額の1株当たり30円とさせていただきます。

当社グループとしましては、年初に掲げました「グループを挙げた品質の確保」「グローバルでのモノづくりの着実な強化」「次世代製品の開発」「強い収益基盤の確立」「グローバル拠点の強化」に継続して取り組み、将来にわたる真の競争力を確保し、安定的な成長基盤を築いてまいります。

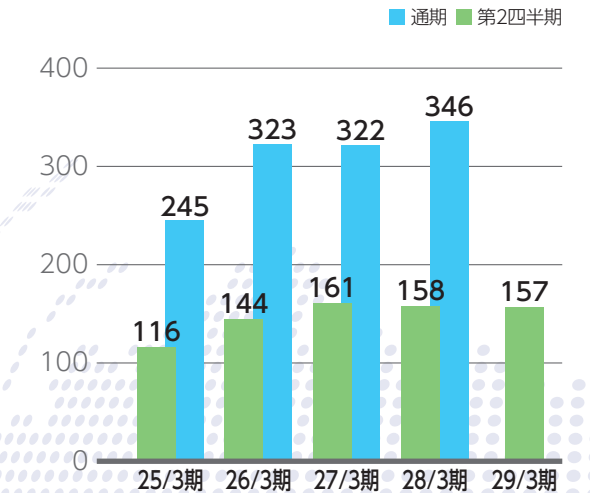
また、「スピード、実行、フォロー」をモットーに、一人ひとりが質を高め、技を究めるとともに、法令遵守、社会貢献など、社会的責任を果たすことで企業価値向上に努めてまいります。

平成28年11月

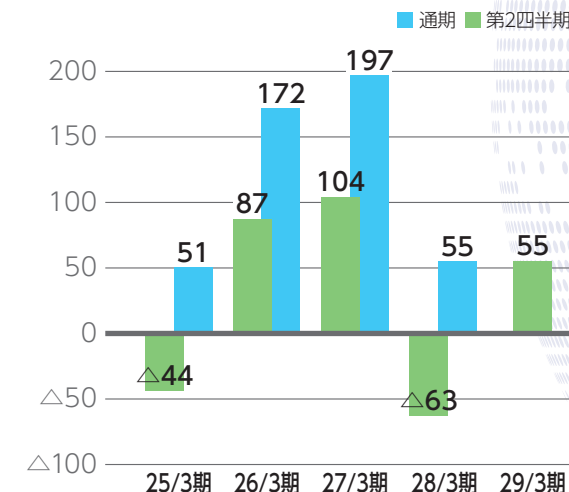
売上高 (億円)



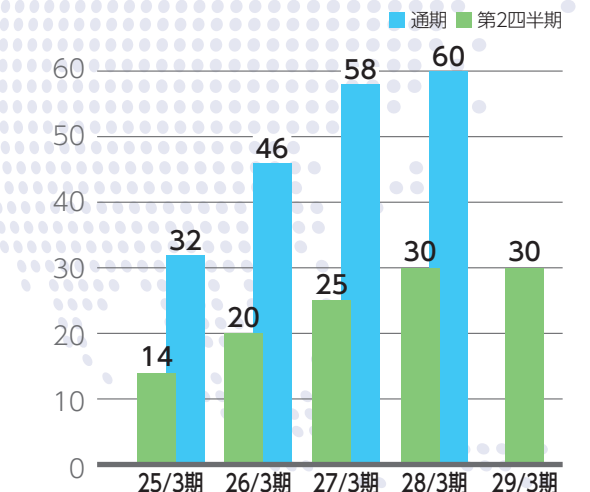
経常利益 (億円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (億円)



1株当たり配当金 (円)



日本

当期売上高構成比
51.5%

円高の影響などにより、売上高は1,276億6千5百万円と、前年同四半期に比べ47億5千7百万円(△3.6%)の減収となりました。営業利益は、合理化努力があったものの、円高の影響などにより40億7千3百万円と、前年同四半期に比べ15億1千2百万円(△27.1%)の減益となりました。

北米

当期売上高構成比
21.5%

円高による為替換算上の影響などにより、売上高は532億1千2百万円と、前年同四半期に比べ90億1千4百万円(△14.5%)の減収となりました。営業利益は、売上高の減少などにより36億4百万円と、前年同四半期に比べ14億2千2百万円(△28.3%)の減益となりました。

アジア

当期売上高構成比
21.9%

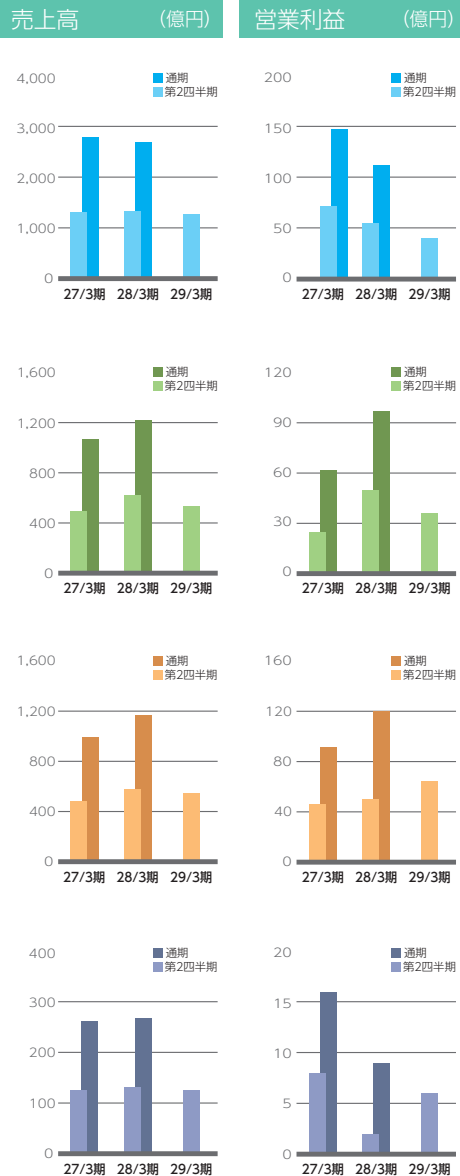
タイ、インドネシア及びインドでの主要客先向け売上高の増加があったものの、円高による為替換算上の影響などにより、売上高は541億3百万円と、前年同四半期に比べ36億2百万円(△6.2%)の減収となりました。営業利益は、タイでの操業度増の影響や合理化努力により64億5千4百万円と、前年同四半期に比べ14億4千2百万円(28.8%)の増益となりました。

欧州 他

当期売上高構成比
5.1%

売上高は125億4千万円と、前年同四半期に比べ6億2千1百万円(△4.7%)の減収となりました。営業利益は、6億3千3百万円と、前年同四半期に比べ4億1千7百万円(193.1%)の増益となりました。

地域別の業績推移



※内部売上高控除前の数字です。

新興国における海外事業の拡充

メキシコでの初の当社子会社「TOKAI RIKA MEXICO, S.A. DE C.V.」(=TRMX)の工場が今年の9月に竣工しました。TRMXは販売が好調に推移する北米市場に隣接し、急速に自動車生産が拡大するメキシコにおいて、スイッチ、セキュリティ、セイフティなど当社の主力事業の製品であるステアリングスイッチ、シフトレバー、シートベルト用のリトラクターASSYなどの生産を順次開始します。



またブラジルでは、当社子会社「TRBR INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.」(=TRBR)で、今年4月、東海理化グループで最大となる850tの大型成形機で生産したフロントグリルを初出荷しました。TRMX、TRBRどちらも現地での個別なニーズが高まる中、よりスムーズに製品をお客様へ提供できるようになりました。



『人とくるまのテクノロジー展 2016 名古屋』に出展、当社の技術力をアピール

今年6月、ポートメッセなごやにて開催された、『人とくるまのテクノロジー展 2016 名古屋』に、当社は「人とクルマを"やさしさ"でつなぐ」をテーマに"使いやすさ""分かりやすさ""心地よさ"を追求した製品を中心に出展しました。近い将来の自動運転システムに対応した入力デバイスを搭載したフューチャーコックピット、電子ミラーなどの開発中の製品も展示し、多数の来場者に製品に触れて体感していただきながら、当社の技術力を紹介しました。



新・東海理化学園棟 地鎮祭を開催

今年4月、豊川市の音羽工場に隣接する東海理化学園にて、新・東海理化学園棟の地鎮祭が開催されました。当社の各職場でニーズが高まっている分野(ロボット、マシンニング、電子、電気)の教育内容のさらなる充実と、教育施設の刷新と拡充を目的とし、来春には第32期学園生を新棟で迎える予定です。



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (単位：百万円)

| 科目 | 当第2四半期末 (28.9.30現在) | 前期末 (28.3.31現在) |
|-------------|------------------------|--------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 197,744 | 197,161 |
| 現金及び預金 | 49,559 | 40,009 |
| 受取手形及び売掛金 | 53,462 | 60,130 |
| 電子記録債権 | 11,337 | 10,625 |
| 有価証券 | 11,391 | 14,516 |
| 棚卸資産 | 32,076 | 32,656 |
| その他の流動資産 | 39,916 | 39,221 |
| 固定資産 | 159,205 | 166,182 |
| 有形固定資産 | 94,575 | 98,548 |
| 無形固定資産 | 2,515 | 2,480 |
| 投資その他の資産 | 62,114 | 65,153 |
| 投資有価証券 | 36,058 | 40,116 |
| その他 | 26,055 | 25,036 |
| 資産合計 | 356,949 | 363,343 |

四半期連結損益計算書 (単位：百万円)

| 科目 | 当第2四半期累計 (自28.4.1 至28.9.30) | 前第2四半期累計 (自27.4.1 至27.9.30) |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 売上高 | 220,642 | 235,795 |
| 売上原価 | 188,584 | 200,416 |
| 売上総利益 | 32,057 | 35,379 |
| 販売費及び一般管理費 | 16,379 | 19,236 |
| 営業利益 | 15,678 | 16,142 |
| 営業外収益 | 754 | 865 |
| 営業外費用 | 708 | 1,145 |
| 経常利益 | 15,724 | 15,863 |
| 特別利益 | 625 | 74 |
| 特別損失 | 8,175 | 22,121 |
| 税金等調整前四半期純利益又は損失 | 8,174 | △6,183 |
| 法人税等 | 2,216 | △351 |
| 四半期純利益又は損失 | 5,958 | △5,832 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 438 | 475 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失 | 5,519 | △6,308 |

会社情報 / 株式の状況 (平成28年9月30日現在)

会社概要

社名
株式会社東海理化
(登記社名 株式会社東海理化電機製作所)

設立
1948年8月30日

資本金
228億円

社員数
連結 18,174名
単独 6,219名

本社所在地
愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
TEL (0587) 95-5211 (代表)

連結子会社
38社

持分法適用関連会社
5社

役員一覧

| | | | |
|---------------------|-------|-----------------|--------|
| ※ 取締役社長 社長執行役員 | 三浦 憲二 | 専務取締役 専務執行役員 | 田中 吉弘 |
| ※ 取締役副社長 副社長執行役員 | 大林 良弘 | 常務取締役 常務執行役員 | 野口 和彦 |
| ※ 取締役副社長 副社長執行役員 | 脇谷 忠志 | 常務取締役 常務執行役員 | 山本 利昌 |
| 専務取締役 専務執行役員 | 谷野 雅春 | 取締役 執行役員 | 林 清宗 |
| 専務取締役 専務執行役員 | 武馬 宏治 | 取締役 | 山中 康司 |
| 専務取締役 専務執行役員 | 佐藤 幸喜 | | |
| 常勤監査役 | 森 幹宏 | 監査役 | 伊地知 隆彦 |
| 常勤監査役 | 後藤 雅一 | 監査役 | 伊勢 清貴 |
| | | 監査役 | 山田 美典 |
| 執行役員 | 林 茂 | 執行役員 | 堀田 正人 |
| 執行役員 | 杉浦 勲喜 | 執行役員 | 西田 裕 |
| 執行役員 | 猪飼 和浩 | 執行役員 | 渡辺 康隆 |
| 執行役員 | 野上 敏哉 | 執行役員 | 大野 秀樹 |
| 執行役員 | 秋田 俊樹 | 執行役員 | 井上 直彦 |
| 執行役員 | 今枝 功旗 | 執行役員 | 佐藤 雅彦 |
| 執行役員 | 長屋 正美 | | |

(注) ※印は、代表取締役であります。

株式の状況

株式の総数
発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式の総数 94,234,171株

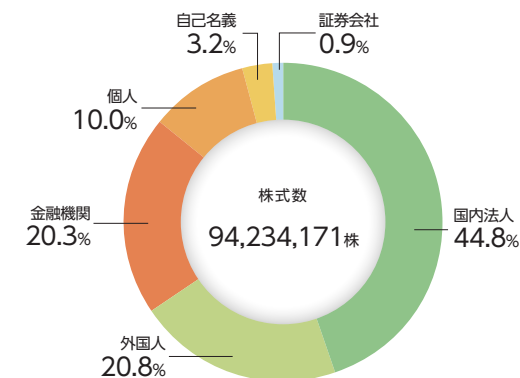
株主数 7,326名

大株主 (上位10名)

| 株主名 | 持株数 (千株) | 出資比率 (%) |
|---------------------------------|----------|----------|
| トヨタ自動車株式会社 | 29,367 | 31.16 |
| 株式会社デンソー | 8,839 | 9.38 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 4,725 | 5.01 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 3,283 | 3.48 |
| 第一生命保険株式会社 | 2,275 | 2.41 |
| 東海理化社員持株会 | 1,132 | 1.20 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー | 1,008 | 1.07 |
| ザバンク オブ ニューヨーク 133522 | 886 | 0.94 |
| 東海理化共栄会 | 881 | 0.93 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103 | 860 | 0.91 |

(注) 当社は、自己株式3,032千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

株式の所有者別分布状況



株主メモ

| | |
|--------------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月 |
| 剰余金の配当の基準日 | 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 証券コード | 6995 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 |
| 各種お問合せ先 ／郵便物送付先 | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031 ホームページ http://www.smb.jp/personal/agency/index.html |
| 上場取引所 | 東京証券取引所、名古屋証券取引所 |
| 公告の方法 | 電子公告 ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。 (アドレス) http://www.tokai-rika.co.jp/ |

●お知らせ

1. 未受領の配当金のお受取りについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
なお、配当金は支払開始の日から満3年を経過いたしますと、定款の定めによりお支払いができなくなりますので、お早めにお受取りください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等について
口座を開設されている証券会社にお申出ください。
なお、特別口座に口座をお持ちの株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
3. 「配当金計算書」について
「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

ホームページをご利用ください

当社は、インターネット上にホームページを開設し、会社の幅広い情報を提供しています。なお、公告についても、ホームページに掲載いたします。皆様のアクセスをお待ちしております。

<http://www.tokai-rika.co.jp/>



この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC®認証紙を使用しています。
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。